

資料 2

富山県民福祉基本計画(第二次改定版)指標進捗状況一覧

1. とともに支え合う「ひとづくり」指標(検証のスパンが1年のもの)

項目	指標の説明	計画策定時の現況 (直近データ)	2021(R3)年度末 実績	指標		達成度				達成度の理由	備考
				2022(R4) 年度	2026(R8) 年度	既に 達成	達成 可能	要努力	達成 困難		
介護職員数	介護サービス施設・事業所で従事する介護職員の数(実数)	16,740人 (H27)	19,349人 (R2)	20,800人	22,000人			○		R1→2の伸びは289人であり、目標達成のためにはさらなる努力が必要	・R3.7に発表されたR7必要数は、21,060人であった ・実数は、例年3月に前年度末の数値が国から通知される
介護福祉士県内登録者数	介護福祉士の県内登録者数	14,977人 (H28)	17,515人	18,800人	21,800人			○		H30以後毎年500名程度の伸びであり、目標達成のためにはさらなる努力が必要	
介護関連職種の有効求人倍率	介護関連職種(施設の介護職、訪問介護職等)の有効求人倍率	4.11倍 (H28) [全職種:1.57]	4.16倍 [全職種:1.37]	適正な需要と供給のバランスとなるよう努める				○		H28と比べ全職種との差が開いており、引き続き就業促進に向け努力していく必要がある	
保育所等に勤務する保育士数	—	5,137人 (H28)	5,838人 (R2)	5,770人	6,200人			○		保育所等の入所児童の増加や、多様な保育の充実により、増加傾向にある	
ボランティア活動者数	地域で継続的に活動している人口10万人あたりのボランティア数	6,438人 (H28)	6,448人 (R2)	6,760人	7,000人			○		R1以降、登録者数が減少に転じており、ボランティア活動者の増加のため、引き続き努力が必要	・平成25年度から調査日を変更(10月1日→3月31日) ・R3.3.31時点の値が最新
認知症サポーター数	認知症サポーターの養成数	94,360人 (H28)	142,392人	137,000人	165,000人			○		R4目標は達成しており、今後も増が見込まれる	
NPO法人認証数(累計)	NPO法人の認証数	367法人 (H28)	384法人	430法人	470法人			○		近年法人数の伸びは横ばいであり、認証数の指標達成のためには、さらなる努力が必要	
NPOと県との協働事業数	NPOと県との協働事業数	114事業 (H28)	136事業	増加させる				○		H28と比較すると増加しており、今後も増加が見込まれる	平成25年度からNPOの定義を変更(NPO以外の社会貢献活動団体を含めた)

(検証のスパンが長期のもの)

障害のある人との交流や手助けをしたことのある人の割合	—	79.2% (H25)	78.7% (H30)	増加させる				○		H25と比べ減少しており、ヘルプマークの普及など県民の障害のある方への理解促進が必要	県政世論調査で5年ごとに調査
地域活動に参加している人の割合	県政世論調査において、自分の住んでいる地域の活動に「積極的に参加している」又は「ときどき参加している」と答えた人の割合	58.7% (H28)	58.8%	増加させる				○		H28と比較すると増加しており、今後も増加が見込まれる	県政世論調査で調査

2. 安心して暮らせる「地域づくり」指標（検証のスパンが1年のもの）

項目	指標の説明	計画策定時の現況 (直近データ)	2021 (R3) 年度末 実績	指標		達成度				達成度の理由	備考
				2022 (R4) 年度	2026 (R8) 年度	既に 達成	達成 可能	要努力	達成 困難		
低床バス導入割合	民営乗合ノンステップバスの導入割合	63.6 % (H28)	75.3 % (R2)	73 %	80 %以上		○			低床バス導入加速化事業費補助金等により導入を支援しており、導入率は着実に増加している	R3の実績はR5.1月頃に国土交通省が公表予定
富山型デイサービス施設設置数	—	126 箇所 (H28)	128 箇所	200 箇所	200 箇所			○		「富山型デイサービス起業家育成講座」などにより設置が進んできたが、近年やや伸びが鈍化している	
小規模多機能型居宅介護事業所数	通所、訪問、宿泊を組み合わせたサービスを提供する事業所の数	81 箇所 (H28)	82 箇所	144 箇所	160 箇所			○		介護保険事業計画に基づき、計画的に整備を進めたが、引き続き整備を支援していく必要がある	
病児・病後児保育事業実施箇所数	病児・病後児保育を実施している施設数	124 箇所 (H28)	168 箇所	142 箇所	150 箇所	○				既に達成	
放課後児童クラブ数	保護者が昼間にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するクラブ数	253 箇所 (H28)	293 箇所	275 箇所	279 箇所	○				既に達成	
障害者のグループホーム・ケアホーム利用者数	1 か月あたりのグループホームを利用した人数	763 人 (H28)	933 人 (R2)	970 人以上	1,150 人以上		○			見込量（障害福祉計画）と同程度の実績であり、今後も同様に増加して推移すると見込まれる	・H26年度からケアホームはグループホームに一元化 ・例年6月頃に実績を把握
里親委託率	乳児院、児童養護施設、里親などに措置（委託）されている児童のうち、里親等へ養育を委託されている児童の割合	22.8 % (H28)	22.9 % (R2)	26 %	29 %			○		計画策定時以降、横ばい傾向にあることから、R3年度以降、里親支援機関へのリクルーター設置等を通し、里親制度の普及啓発に努めている	例年8月頃実績を把握
訪問看護ステーション数	高齢者の居宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行うため、訪問看護サービスを提供するステーション数（人口10万人当たり）	5.72 箇所 (H28)	8.13 箇所	7.2 箇所	8.1 箇所	○				既に達成	【サービス利用者数】 6,457人 (H28) 9,121人 (R2)
障害者スポーツ指導員養成数	障害者スポーツの指導員養成研修受講者数	634 人 (H28)	780 人	814 人	934 人		○			研修の周知等により毎年30～40人程度の研修受講者があり、今後も同様に増加が見込まれる	

（検証のスパンが長期のもの）

高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	65歳以上の者が居住する住宅のうち、2か所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当するものの割合	46 % (H25)	48 % (H30)	2022年度は調査を実施しないため、目標設定しない	75 %			○		H30の調査でのバリアフリー化率は全国3位となっているが、指標との乖離は大きい	住宅・土地統計調査（総務省）で5年ごとに調査
障害者雇用率達成企業割合	法律で義務付けられた障害者雇用率を達成した企業の割合	57.50 % (H28)	54.10 %	現況の57.5%以上	現況の57.5%以上			○		R3の雇用障害者数や実雇用率は過去最高を更新しているものの、例年の伸び率を勘案すると、R4での目標達成には努力を要する	R3.3～法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げられ、雇用義務を課される対象企業が、従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大したため、達成企業割合が低下

3. 地域を支える「しくみづくり」指標（検証のスパンが1年のもの）

項目	指標の説明	計画策定時の現況 (直近データ)	2021 (R3)年度末 実績	指標		達成度				達成度の理由	備考
				2022 (R4) 年度	2026 (R8) 年度	既に 達成	達成 可能	要努力	達成 困難		
日常生活自立支援事業 契約件数	認知症高齢者など判断能力が不 十分な方に対し、福祉サービス の利用援助等を行う事業の年度 末実利用者契約件数	497 件 (H28)	498 件	710 件	850 件			○		R2 (520件) まで毎年微増して いたが、R3減少に転じており、 目標達成のためには、さらなる 支援員の確保や制度活用促進を 要する	
日本語ボランティア養 成者数	とやま国際センター (TIC) で 養成したボランティア数	499 人 (H28)	592 人	620 人	700 人			○		毎年、20人程度の養成を目指し 事業を実施しており、今後も同 様の増が見込まれる	
自殺死亡率	人口10万人当たり自殺者数	17.7 人 (H28)	19 人	17.4 より 減少させる	14.4 以下			○		減少傾向にあったが、R2に増加 に転じた 引き続き状況を分析する	R元 : 15.8→R2 : 19.0 なお、R3は減少した模様 (6 月上旬発表予定)
成人のスポーツ実施率	週に1回以上、運動やスポーツ を実施する成人の割合	38.9 % (H26)	36.2 % (R1)	45 %以上	50 %以上			○		実施率は減少しており、関係機 関等と連携し、各ライフステー ジに応じて気軽にスポーツに参 加できる機会の充実に努める必 要がある	概ね、3年毎に調査
ケアネット活動の取組 み地区数	ケアネット活動に取り組んでい る地区数	259 地区 (H28)	265 地区	306 地区	306 地区			○		近年はやや伸びが鈍化している ため、ケアネット活動の周知促 進が必要	
市町村地域福祉計画策 定市町村数	市町村単位における地域福祉計 画の策定数	12 市町 (H28)	14 市町	15 市町村	15 市町村			○		残り1自治体も策定予定として おり、達成可能と判断した	

(検証のスパンが長期のもの)

成年後見制度の申立件 数	高齢者や障害者など判断能力が 不十分な方が、財産等の保全の ための成年後見制度の申立て件 数	282 件 (H22)	386 件 (R2)	増加させる				○		制度の認知度が高まり今後も増 加が見込まれることから達成可 能と判断した	例年7月頃実績を把握
健康寿命	日常生活に制限のない期間の平 均	男性 72.58 歳 女性 75.77 歳 (H28)	男性 72.71 歳 女性 76.18 歳 (R1)	男性 73.40 歳 女性 76.55 歳	男性 74.21 歳 女性 77.32 歳			○		着実に延伸しており、今後も延 伸が見込まれる	H22に国が健康寿命を定義 (3年毎に算出、算出方法 →日常生活に制限のない期 間の平均)
要支援・要介護認定を 受けていない高齢者 (65~74歳)の割合		96.2 % (H28)	95.9 % (R2)	96.1 %	96.1 %			○		H28→R2では割合は減少してお り、目標達成のためにはさらな る努力が必要	